

費用の算出方法

【改修・改築費用】

- 多機能化・複合化など施設の再配置を伴うものは、平成 30 年度に一括計上
- その他の改修・改築は、想定改修（更新）時期に計上（改築時は 80%に減築）
- 建替え費用は 40 万円/㎡、改修費用は 15 万円/㎡、多機能化・複合化などによるリニューアル費用は 22 万円/㎡として計上

【維持運営費用】

- 施設にかかる費用（光熱水費など）、事業運営にかかる費用（事業委託費など）、人件費を対象
 - 多機能化・複合化などにより、現在と異なる形で配置されるものは、延床面積に比例する形で算出
- 例) A施設（1,000 ㎡・維持運営費用 1 億円）を B施設（800 ㎡）に移転
→B 施設の維持運営費用は 8 千万円

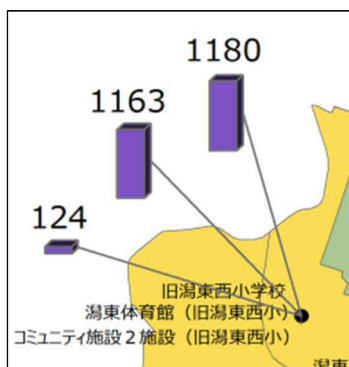
【中長期で比較することの重要性】

- 多機能化・複合化にあたっては、初期投資が発生するが、中長期では、面積縮減による改修改築費用の抑制や、多機能化などによる光熱水費や人件費の抑制が可能で、コスト削減効果大
→将来世代に負担を残さない取り組みが重要

アクセス性の評価

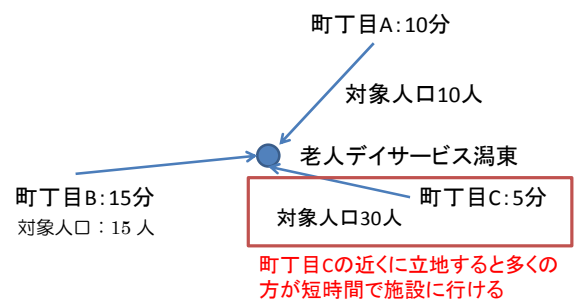
【用途別最寄施設までの平均移動時間】

Σ （各町丁目～当該施設の所要時間×各町丁目の対象人口）/湯東地域全体の対象人口
→人口が多い場所に配置されるほど、平均移動時間が短く、より多くの市民が利用しやすいと解釈



【徒歩圏内（1 km）人口】

当該施設から半径 1 km圏内を算出
→人口が多い場所に配置されれば、より多くの市民が利用しやすいと解釈



問題提起：中心部のない街（地域）はどうなるか？

- 機能が分散されると、近くて便利な施設が生まれる一方で、遠くて不便な施設も生まれる
- 一同に人が集まれる空間がなくなり、地域全体の衰退につながることを懸念される
- バスなどの路線網は、機能・配置が分散されるほど、路線も冗長になり、運行頻度の低下が懸念される

⇒従来の地域の中心にあった機能を分散させることが、地域のにぎわい・活性化につながるか

施設集約のメリット

- 様々な目的を1つの地点で達成できる（ワンストップサービスの実現）
- 徒歩圏内に施設が集中配置されることで、施設間移動が徒歩になり、人と人との出会いの機会が創出される
- メリハリのある公共交通網整備が可能になる

⇒公共施設が中心部に集積している湯東の特長を減退させてよいか

（参考：～内閣府 地域の経済2012より～）

• 効率的な行政の遂行のためには、より高密度の居住による人口密度の上昇が求められている。こうしたことから、今後急速な人口減少・高齢化の進展が見込まれる中で、市町村では、中心部へのより集中した居住と各種機能の集約等により、高齢者等が徒歩で生活できるようなコンパクトシティの形成が不可欠であると考えられている。

• コンパクトシティとは、都市（地域）の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちを形成することである。コンパクトシティの形成は、機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的とする。